ダイワ・グローバルＩｏＴ関連株ファンド
－ＡＩ新時代－
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

<2716> <2717>

(為替ヘッジあり)追加型投信／内外／株式
日経新聞掲載名：IoT有
(為替ヘッジなし)追加型投信／内外／株式
日経新聞掲載名：IoT無

第４期 2019年４月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のＩｏＴ関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第４期末	基準価額	11,902円
	純資産総額	25,935百万円
第４期	騰落率	10.9%
	分配金	250円

（注）騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第４期末	基準価額	12,377円
	純資産総額	93,615百万円
第４期	騰落率	12.1%
	分配金	250円

（注）騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　９：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

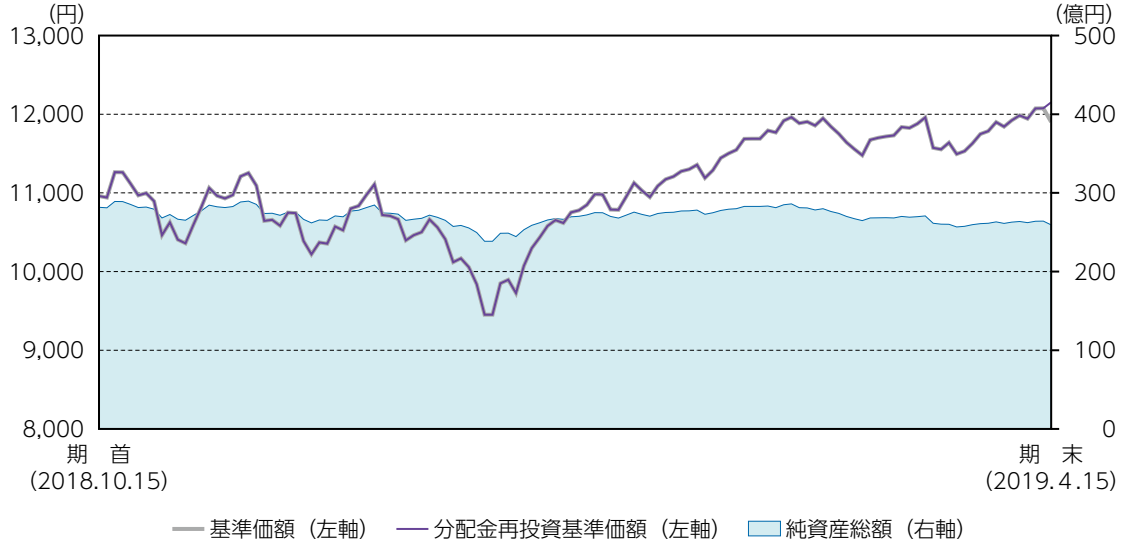
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

為替ヘッジあり

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：10,961円
期　末：11,902円（分配金250円）
騰落率：10.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

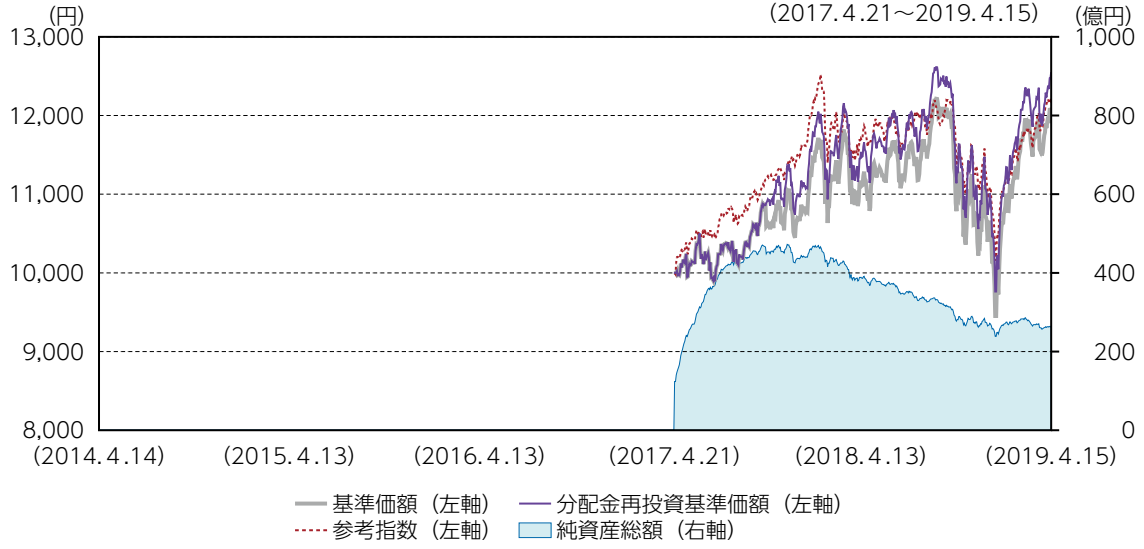
当作成期の基準価額は、為替ヘッジコストがマイナス要因となりましたが、保有銘柄の株価が上昇したことなどから上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2018.10.16～2019.4.15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	67円	0.603%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11,072円です。**
（投　信　会　社）	(21)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(45)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	67	0.607	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）参考指数は、2017年４月21日を10,000として指数化したものです。

＊参考指数はMSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）です。

		2017年４月21日 設定	2018年４月13日 決算日	2019年４月15日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,170	11,902
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	350	250
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	15.4	8.8
MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）騰落率	(%)	—	17.1	4.6
純資産総額	(百万円)	12,383	38,898	25,935

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
（注３）MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）騰落率は、ＭＳＣＩ Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）をもとに大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc.に帰属します。またＭＳＣＩ Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注４）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注５）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

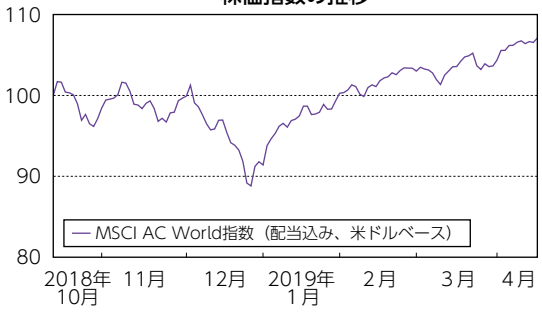
投資環境について　(2018.10.16～2019.4.15)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

当作成期首から2018年12月末にかけて、米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念が高まり、株式市場は大幅に下落しました。2019年に入り、英国のＥＵ（欧州連合）離脱をめぐる不透明感などが重しとなる中、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締めに慎重な姿勢を示して利上げ観測が後退したことや、米国議会で予算が成立し政府機関の再閉鎖が回避されたこと、また中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどから、株式市場は上昇しました。

株価指数の推移



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

※ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）：グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

直近の貿易摩擦問題や、ややピークアウト感が示されている製造業ＰＭＩ（購買担当者景気指数）の状況などを考慮して、自動車部品、ファクトリーオートメーション（工場等のオペレーションの自動化）、半導体等への投資配分を減らす一方で、長期的な成長の初期段階にあると考えられるヘルスケア、ソフトウエア、５Ｇ（第５世代移動通信システム）関連への投資配分を増やしています。

引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて (2018.10.16～2019.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）を高位に組み入れました。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

株式組入比率は高位を維持しました。地域別では、米国を中心に欧州や日本などに投資を行いました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、米国のゼブラ・テクノロジーズ（情報技術）、ハブスポット（情報技術）、スプランク（情報技術）、キーサイト・テクノロジーズ（情報技術）、スイスのロジテック・インターナショナル（情報技術）などでした。

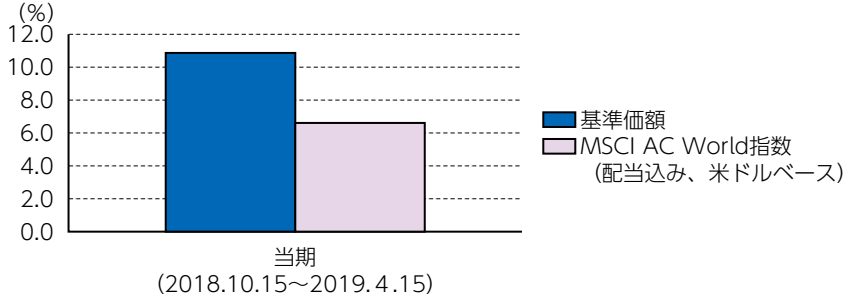
また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2018年10月16日 ～2019年４月15日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**250**
対基準価額比率	（%）	2.06
当期の収益	（円）	250
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,901

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期	
（ａ）経費控除後の配当等収益		0.00円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	✓	936.26
（ｃ）収益調整金		439.97
（ｄ）分配準備積立金		775.72
（ｅ）当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)		2,151.96
（ｆ）分配金		250.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)		1,901.96

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

足元では、米国と中国の堅調な景気指標や米中貿易摩擦に対する楽観的な見方と相まって、ＩｏＴ関連企業のうち景気敏感な銘柄のパフォーマンスが相対的に良好ですが、当ファンドでは５Ｇ（第５世代移動通信システム）、ソフトウエア、スマートヘルスケアといった、より長期的なテーマを重視しなが

ら、銘柄選定を行っています。

また、安定している経済のファンダメンタルズも依然としてまだら模様であることから、景気変動の影響を受けやすい銘柄の保有には引き続き慎重です。今後、経済のファンダメンタルズやバリュエーション等を踏まえ、ファクトリーオートメーションや半導体関連といった銘柄の積み増しを検討していきます。

引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

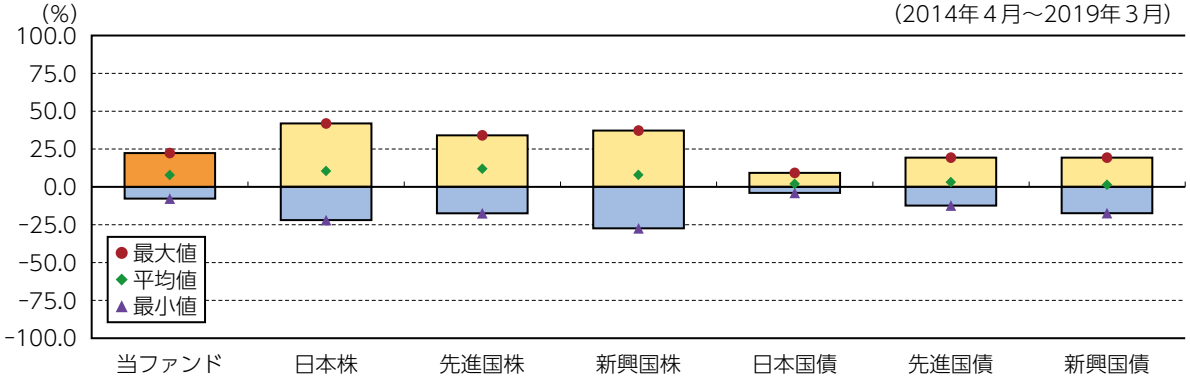
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約５年間（2017年４月21日～2022年４月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、日本を含む世界のＩｏＴ関連企業の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、ＩｏＴ関連企業とは、ＩｏＴを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業、ＩｏＴを支える通信インフラを管理、提供する企業、ＩｏＴに関連した技術を駆使し、ＡＩ（人工知能）に携わる企業などをいいます。 ②当ファンドは、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（Ａ－２格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が１年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	22.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平　均　値	7.9	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4
最　小　値	△7.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※資産クラスについて
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●ＴＯＰＩＸは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc.に帰属します。またＭＳＣＩ Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

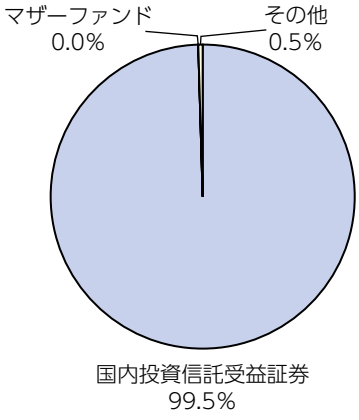
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

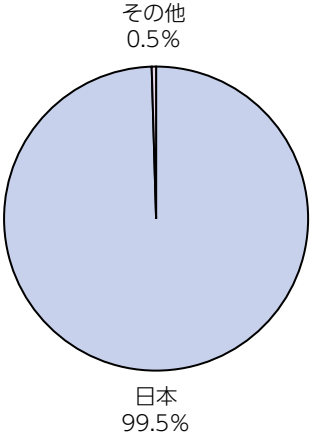
■組入ファンド等

	比　率
グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	99.5%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	0.5

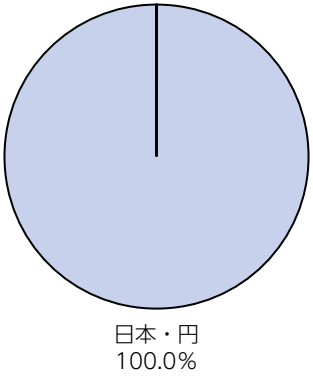
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2019年４月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2019年４月15日
純資産総額	25,935,486,641円
受益権総口数	21,791,004,643口
１万口当り基準価額	11,902円

＊当期中における追加設定元本額は1,821,250,229円、同解約元本額は5,723,816,247円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2018年３月14日～2019年３月13日）

期中の基準価額等の推移

（2018年３月14日～2019年３月13日）

期　首：12,348円
期　末：12,425円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　0.6％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

１万口当たりの費用明細

（2018年３月14日～2019年３月13日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.563	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(64)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.092	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.092)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.032	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.016)	金融商品取引に要する諸費用
合計	81	0.689	
期中の平均基準価額は、11,785円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

（2019年３月13日現在）

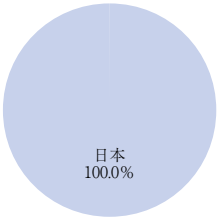
○組入上位ファンド

銘柄名	第２期末
	%
グローバルIoT関連株マザーファンド	101.0
組入銘柄数	1銘柄

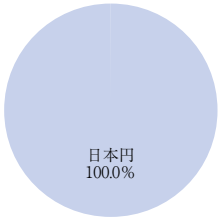
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



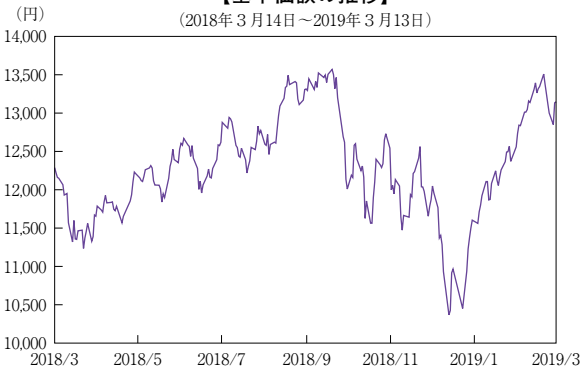
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※以下のファンドはグローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

グローバルIoT関連株マザーファンド

【基準価額の推移】

（2018年３月14日～2019年３月13日）



【１万口当たりの費用明細】

（2018年３月14日～2019年３月13日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	11	0.092
（株式）	(11)	(0.092)
(b) 有価証券取引税	0	0.002
（株式）	(0)	(0.002)
(c) その他費用	3	0.028
（保管費用）	(1)	(0.012)
（その他）	(2)	(0.016)
合計	14	0.122
期中の平均基準価額は、12,245円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、11ページをご参照ください。

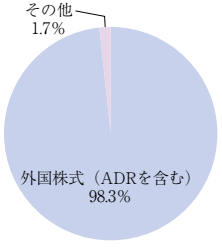
【組入上位10銘柄】

（2019年３月13日現在）

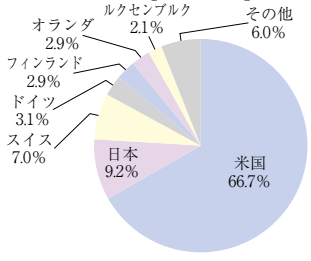
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	4.8
2	SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	4.5
3	HUBSPOT, INC.	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	4.4
4	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	4.4
5	LOGITECH INTERNATIONAL S.A.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スイスフラン	スイス	4.0
6	SONY CORP-SPONSORED ADR	耐久消費財・アパレル	米ドル	日本	3.3
7	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	ユーロ	ドイツ	3.1
8	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	米ドル	米国	3.1
9	GARMIN LTD.	耐久消費財・アパレル	米ドル	スイス	3.0
10	PROOFPOINT, INC.	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	3.0
組入銘柄数		44銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

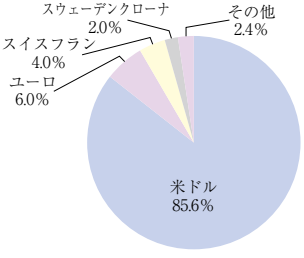
【資産別配分】



【国別配分】



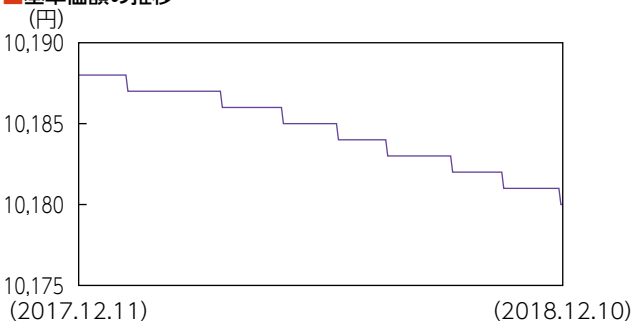
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間　2017年12月12日～2018年12月10日）

■基準価額の推移



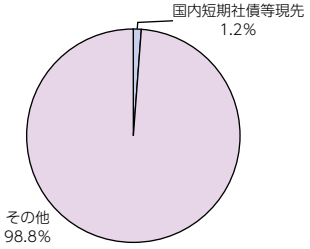
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	1
（その他）	(1)
合　　計	1

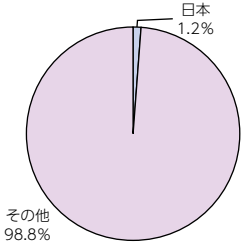
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
野村證券（ＣＰ現先）	1.2%
組入銘柄数	1銘柄

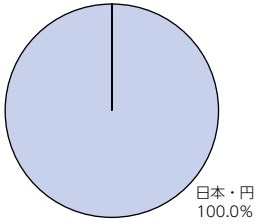
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

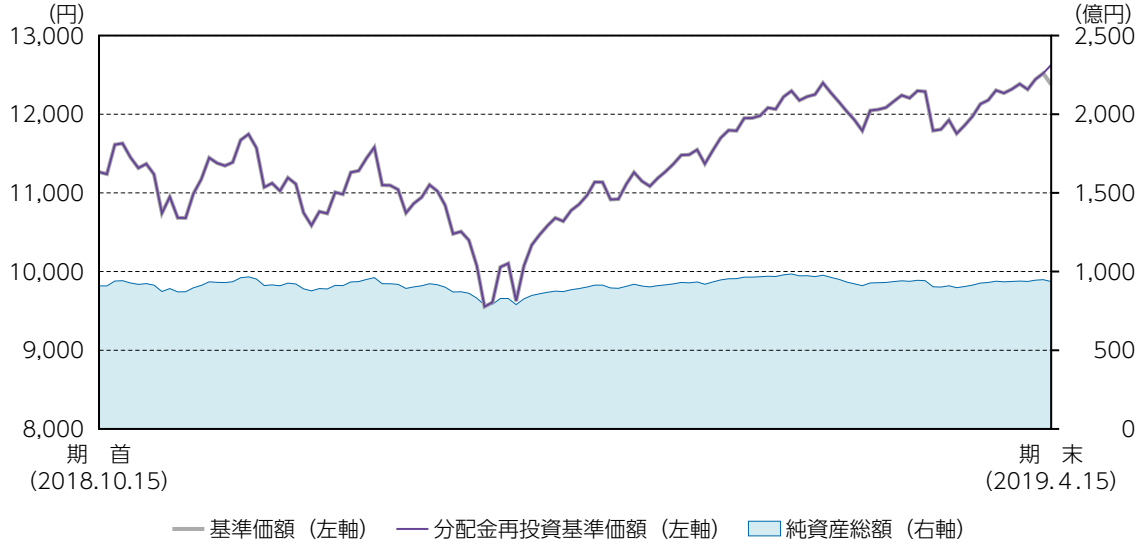


（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
　　費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

為替ヘッジなし

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：11,266円
期　末：12,377円（分配金250円）
騰落率：12.1％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

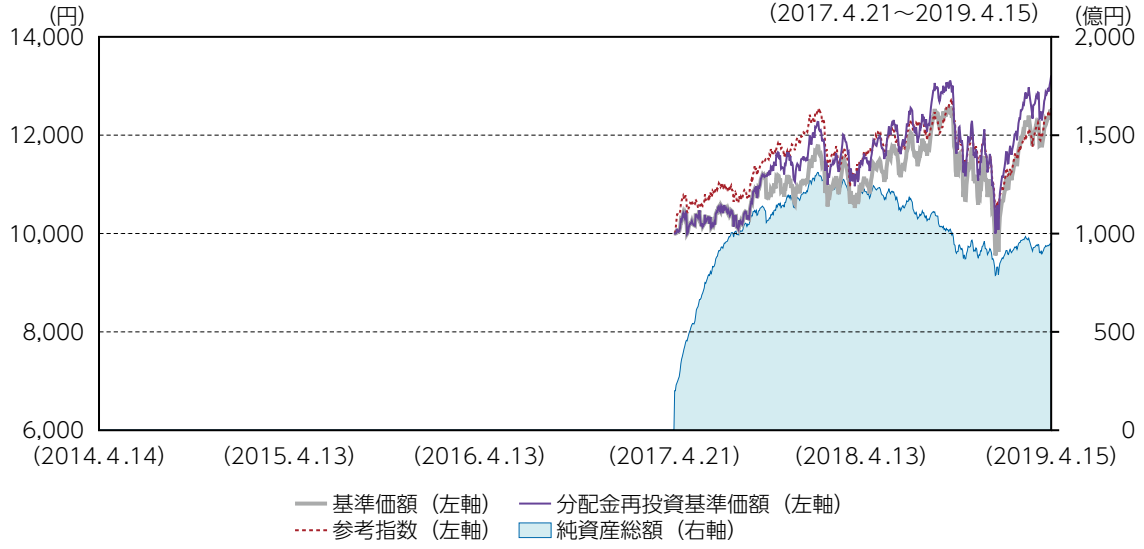
当作成期の基準価額は、保有銘柄の株価が上昇したことなどから上昇しました。為替レートの影響は軽微でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2018.10.16～2019.4.15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	69円	0.603%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11,379円です。**
（投　信　会　社）	(21)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(46)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	69	0.604	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）参考指数は、2017年４月21日を10,000として指数化したものです。

＊参考指数はMSCI AC World指数（配当込み、円換算）です。

		2017年４月21日 設定	2018年４月13日 決算日	2019年４月15日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,029	12,377
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	450	300
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	14.9	15.0
MSCI AC World指数（配当込み、円換算）騰落率	(%)	—	15.0	9.1
純資産総額	(百万円)	20,103	121,359	93,615

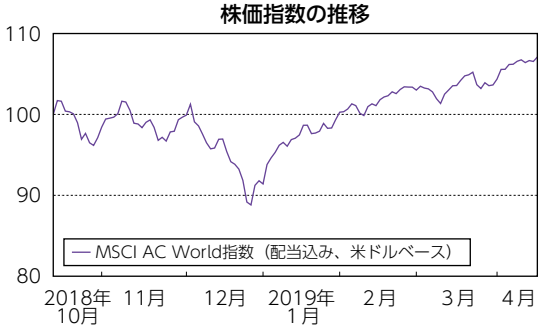
（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
（注３）MSCI AC World指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）をもとに大和投資信託が円換算したものです。MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc.に帰属します。またＭＳＣＩ Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注４）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注５）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について　(2018.10.16～2019.4.15)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

当作成期首から2018年12月末にかけて、米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念が高まり、株式市場は大幅に下落しました。2019年に入り、英国のＥＵ（欧州連合）離脱をめぐる不透明感などが重しとなる中、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締めに慎重な姿勢を示して利上げ観測が後退したことや、米国議会で予算が成立し政府機関の再閉鎖が回避されたこと、また中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどから、株式市場は上昇しました。

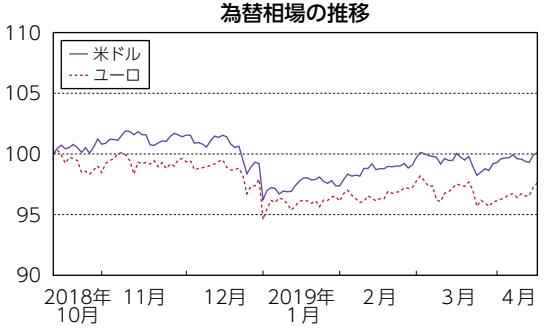


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■為替相場

為替市場においては、米ドルが対円でほぼ横ばいとなった一方で、ユーロは対円で下落しました。

米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念の高まりから、当作成期首より2018年末にかけて逃避先通貨である円が買われ、米ドルやユーロは対円で下落しました。2019年に入ると、米ドルはＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の金融緩和的姿勢への転換を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、対円で上昇基調となりました。一方ユーロは、ドラギＥＣＢ（欧州中央銀行）総裁が金融緩和寄りの姿勢を示したほか、欧州で軟調な経済指標が示されたことなどから、上値の重い展開となりました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

※ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）：グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

直近の貿易摩擦問題や、ややピークアウト感が示されている製造業ＰＭＩ（購買担当者景気指数）の状況などを考慮して、自動車部品、ファクトリーオートメーション（工場等のオペレーションの自動化）、半導体等への投資配分を減らす一方で、長期的な成長の初期段階にあると考えられるヘルスケア、ソフトウエア、５Ｇ（第５世代移動通信システム）関連への投資配分を増やしています。

引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて　(2018.10.16～2019.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）を高位に組み入れました。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

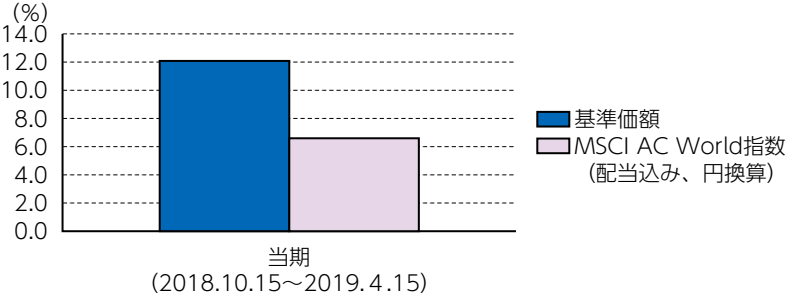
株式組入比率は高位を維持しました。地域別では、米国を中心に欧州や日本などに投資を行いました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、米国のゼブラ・テクノロジーズ（情報技術）、ハブスポット（情報技術）、スプランク（情報技術）、キーサイト・テクノロジーズ（情報技術）、スイスのロジテック・インターナショナル（情報技術）などでした。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2018年10月16日 ～2019年４月15日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**250**
対基準価額比率	（%）	1.98
当期の収益	（円）	250
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,377

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,274.42
(c) 収益調整金		866.25
(d) 分配準備積立金		486.86
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)		2,627.54
(f) 分配金		250.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)		2,377.54

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

足元では、米国と中国の堅調な景気指標や米中貿易摩擦に対する楽観的な見方と相まって、ＩｏＴ関連企業のうち景気敏感な銘柄のパフォーマンスが相対的に良好ですが、当ファンドでは５Ｇ（第５世代移動通信システム）、ソフトウエア、スマートヘルスケアといった、より長期的なテーマを重視しながら、銘柄選定を行っています。

また、安定している経済のファンダメンタルズも依然としてまだら模様であることから、景気変動の影響を受けやすい銘柄の保有には引き続き慎重です。今後、経済のファンダメンタルズやバリュエーション等を踏まえ、ファクトリーオートメーションや半導体関連といった銘柄の積み増しを検討していきます。

引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

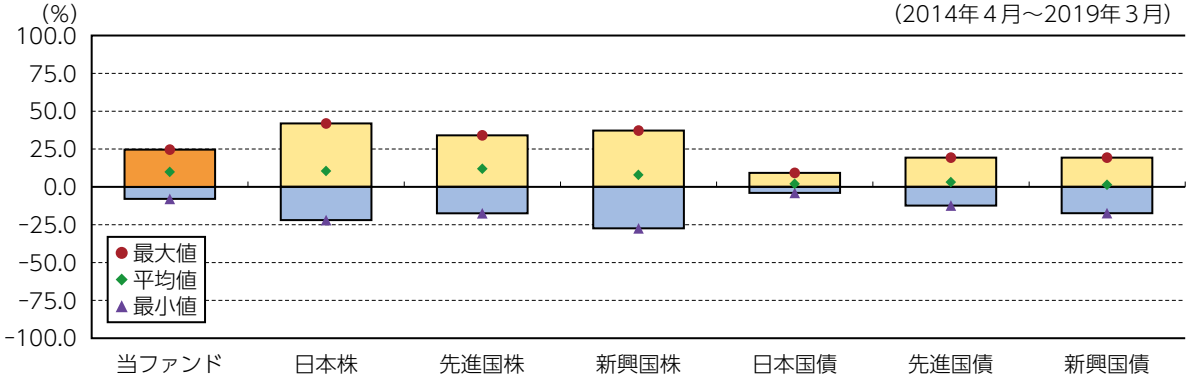
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約５年間（2017年４月21日～2022年４月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、日本を含む世界のＩｏＴ関連企業の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、ＩｏＴ関連企業とは、ＩｏＴを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業、ＩｏＴを支える通信インフラを管理、提供する企業、ＩｏＴに関連した技術を駆使し、ＡＩ（人工知能）に携わる企業などをいいます。 ②当ファンドは、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（Ａ－２格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が１年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	24.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平　均　値	9.9	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4
最　小　値	△7.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※資産クラスについて
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●ＴＯＰＩＸは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc.に帰属します。またＭＳＣＩ Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

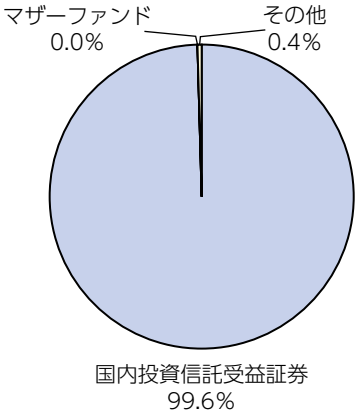
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

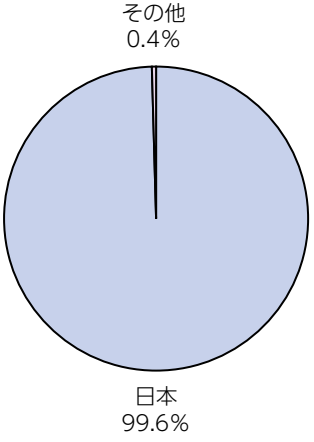
■組入ファンド等

	比　率
グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	99.6%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	0.4

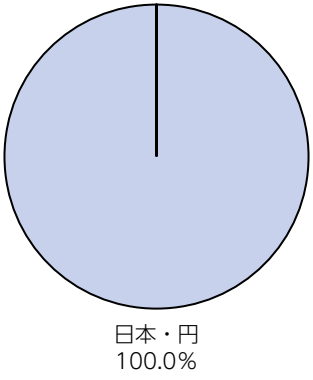
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2019年４月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2019年４月15日
純資産総額	93,615,309,273円
受益権総口数	75,633,468,996口
１万口当り基準価額	12,377円

＊当期中における追加設定元本額は15,869,927,500円、同解約元本額は20,916,865,394円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2018年３月14日～2019年３月13日）

期中の基準価額等の推移

（2018年３月14日～2019年３月13日）

期　首：12,229円
期　末：13,021円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　6.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

１万口当たりの費用明細

（2018年３月14日～2019年３月13日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	68	0.563	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(66)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.092	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.092)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.029	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.016)	金融商品取引に要する諸費用
合計	83	0.686	
期中の平均基準価額は、12,155円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

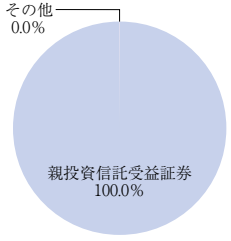
（2019年３月13日現在）

○組入上位ファンド

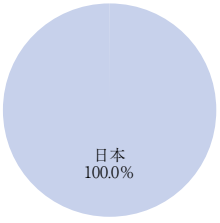
銘柄名	第２期末
	%
グローバルIoT関連株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

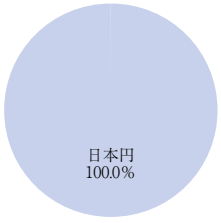
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※以下のファンドはグローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆**グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド**（作成対象期間　2018年３月14日～2019年３月13日）
13ページをご参照ください。

◆**ダイワ・マネー・マザーファンド**（作成対象期間　2017年12月12日～2018年12月10日）
14ページをご参照ください。